

強い経済を作るための社会保障改革 (参考資料)

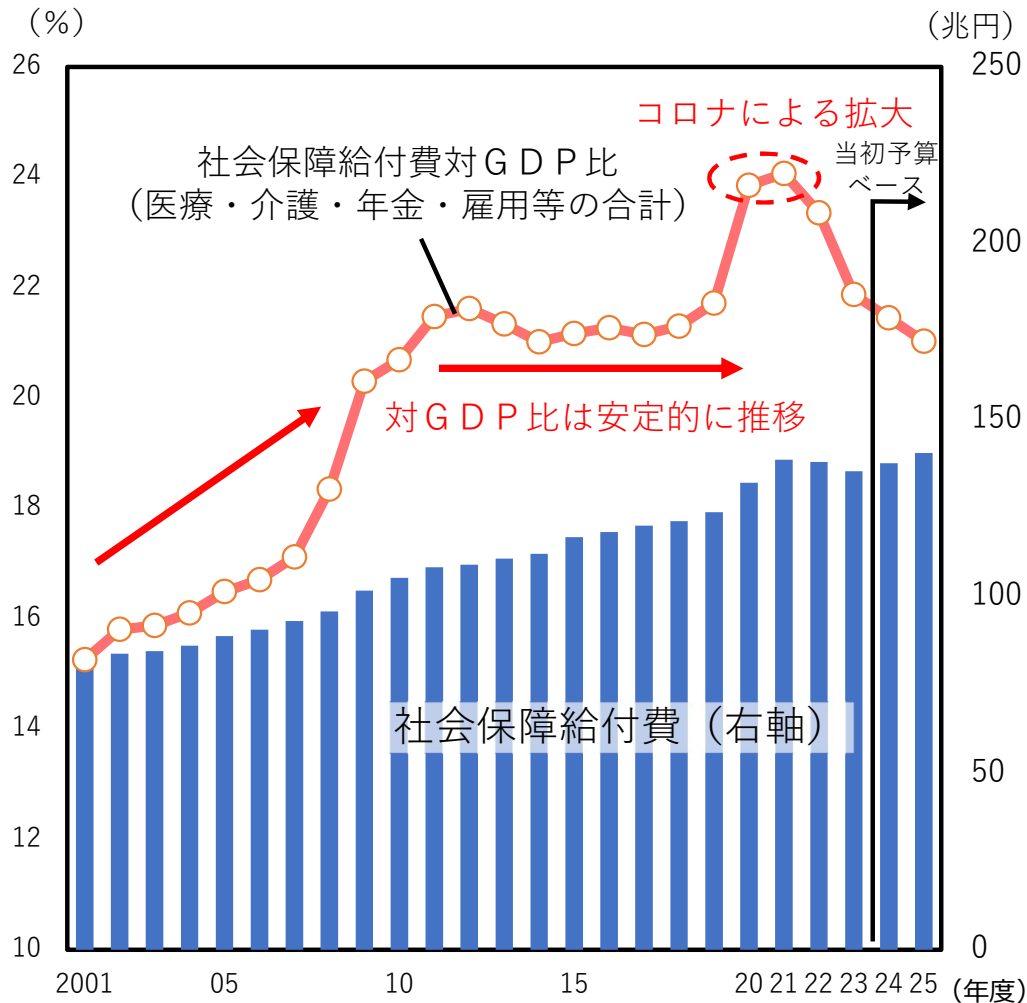
2026年5月22日

筒井 義信
永濱 利廣
南場 智子
若田部昌澄

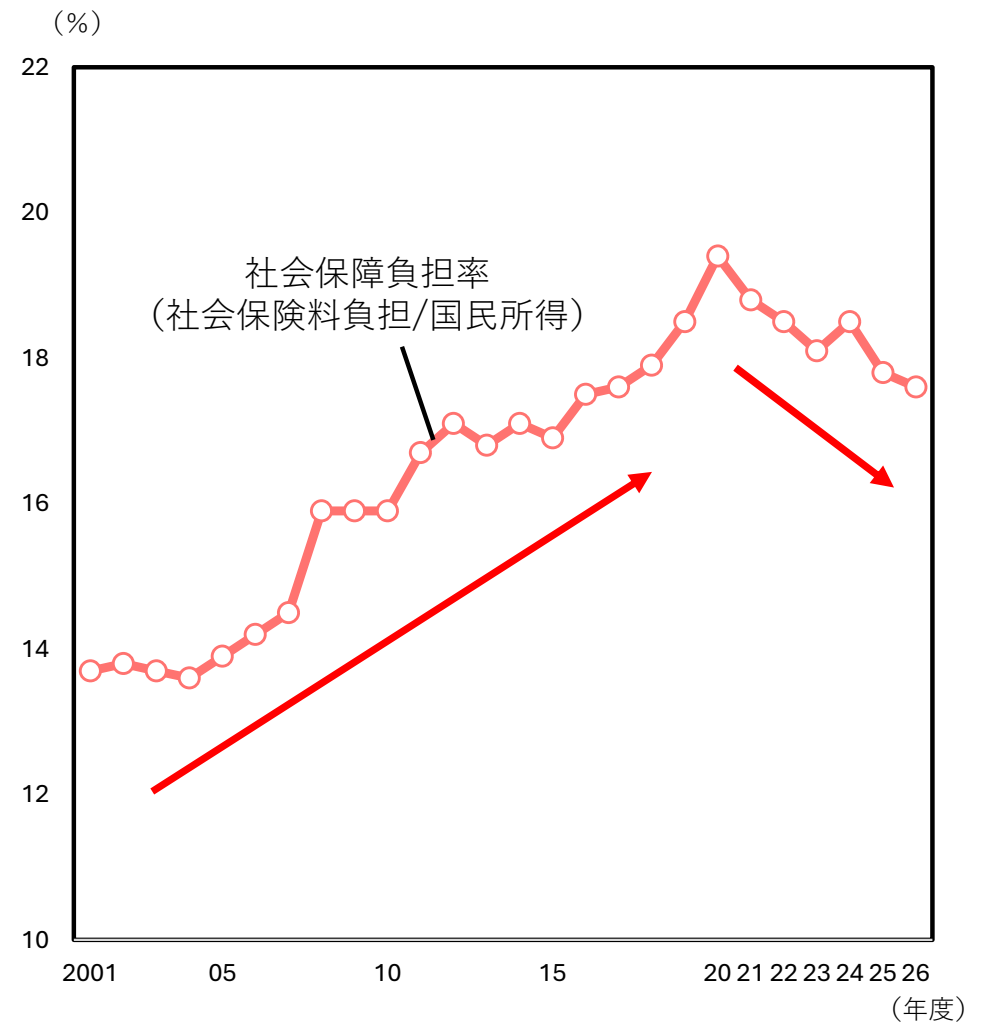
社会保障給付費・社会保障負担率（過去の実績）

- 社会保障給付費対GDP比は、名目GDPの拡大や制度改革等を背景に、2010年代は概ね安定的に推移。
- 社会保障負担率は、2020年まで上昇した後、国民所得の増加や制度改革等を背景に低下。給付と負担の改革、経済成長との関係を含め、今後の動向について丁寧に検討を進める必要。

社会保障給付費（対GDP比）



社会保障負担率



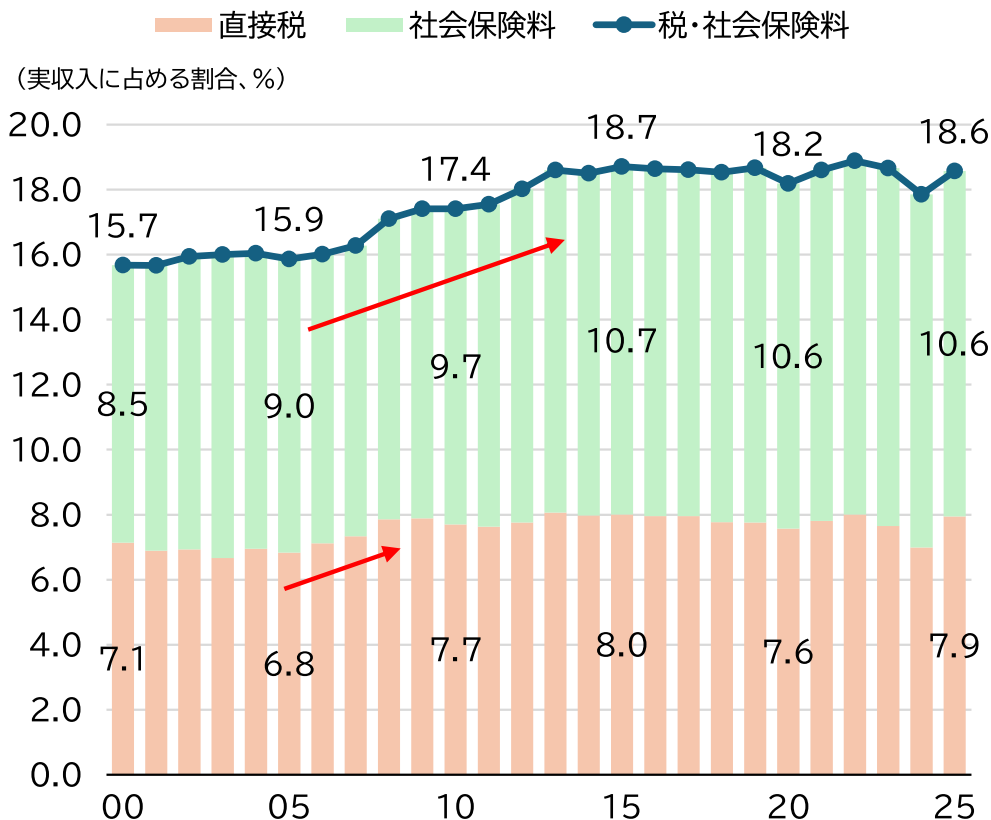
(備考) 1. 2001～2023年度の社会保障給付費は社人研「令和5年度社会保障費用統計」より。2024、2025年度は、厚生労働省推計（当初予算ベース）より作成。
2. GDPは2024年度までは国民経済計算、2025年度は経済見通しの値により作成。

(備考) 1. 財務省「国民負担率（対国民所得比）の推移」より作成。
2. 2024年度までは実績、2025年度は実績見込み、2026年度は見通し。

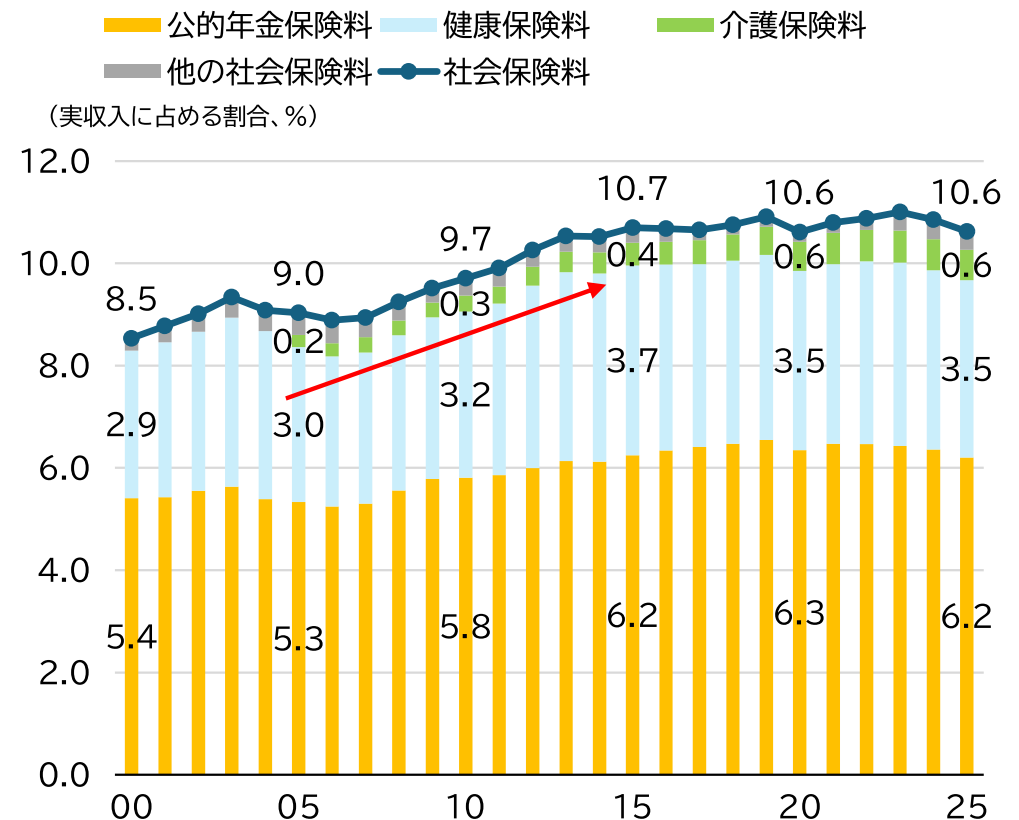
勤労者世帯における税・社会保険料負担の推移

- 家計の収入に占める税・社会保険料の割合は、2000年代後半から2010年代半ば頃にかけて上昇し、その後は概ね横ばい。
 - ・ 直接税については、2000年代後半に上昇し、その後は概ね横ばい。
 - ・ 社会保険料については、2000年代後半から2010年代後半にかけて上昇し（年金・医療・介護でそれぞれ保険料率が上昇したことが影響）、その後は概ね横ばい。

勤労者世帯の税・社会保険料負担の推移



勤労者世帯の社会保険料負担の推移



(備考) 1. 総務省「家計調査」により作成。二人以上世帯のうち勤労者世帯。実収入に占める割合。
 2. 2024年度の直接税については定額減税の影響が現れていることに留意が必要。

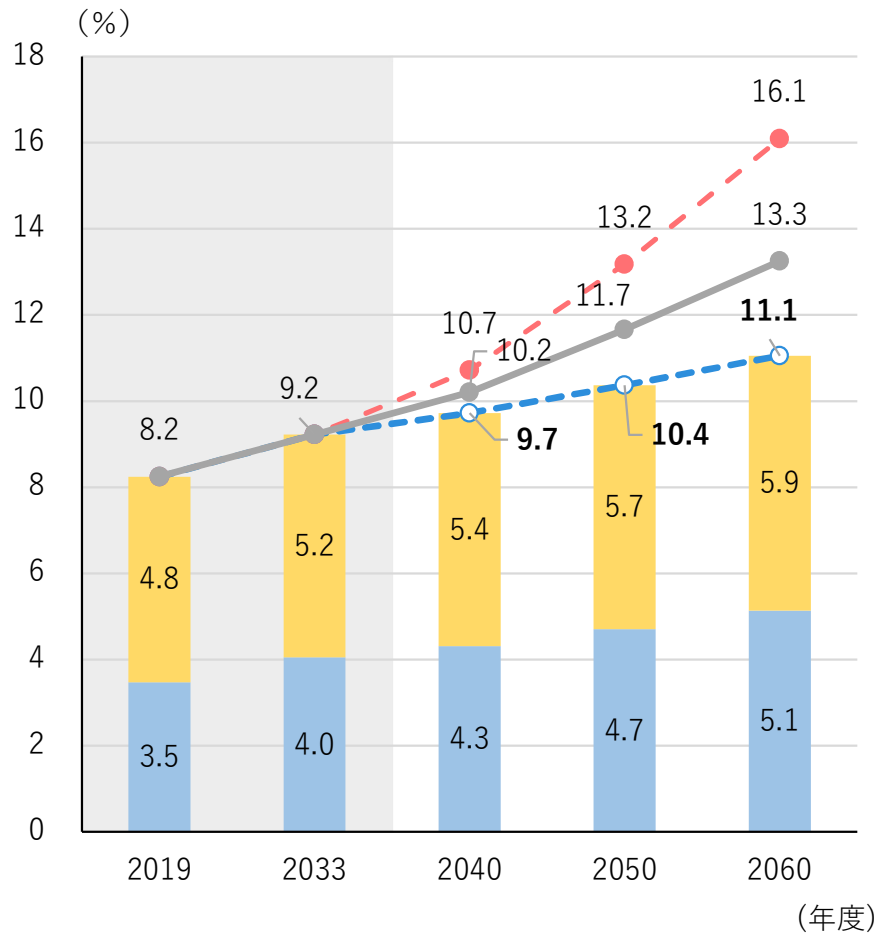
医療・介護の給付と負担の長期的な展望

● 実質1%超の成長（成長移行シナリオ）の下、医療・介護の需要増や医療技術の高度化等を踏まえつつ、給付と負担の改革を着実に進めることができれば、公費負担・保険料負担を中長期的に安定させることが可能となる見通し。

医療・介護の給付と負担 (対GDP比)

- 給付費(改革効果を含まない、其他要因：年率1%)
- 給付費(改革効果を含まない、其他要因：年率2%)
- - - 給付費(改革効果を含む)
- 保険料負担 (改革効果を含むケースに対応)
- 公費負担 (改革効果を含むケースに対応)

過去投影



成長移行

